

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	法規管理事業			
予算科目	2 款 1 項 3 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課:	総務課	電話番号(内線):	508
記入者情報	所属長:	武智 茂記	担当責任者:	空岡 直裕
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】 平成 18 年度 【開始年度】 設定なし			
事業の対象				
根拠法令等				
事業の目的	条例、規則その他規定を管理し、及び公開することにより、住民への説明責任を果たすとともに、事務の適正な執行に資することを目的とする。			
事業の内容	条例・規則その他規定の制定・改廃に係る審査、例規集(デジタル例規を含む。)の作成、更新及び公開、地方自治法ほか関係法令の追録図書等に関すること			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	条例改正時における担当者へシステム利用について周知			
改善策の 具体的 取り組み	法制執務の基礎知識向上のための方策研究			

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	6,519	8,357	1,835	6,198
	人件費	9,598	9,494	4,747	9,494
	合計	0	17,851	6,582	15,692
人件費 内訳	人工数	1.20	1.20	0.60	1.20
	人件費単価	7,999	7,912	7,912	7,912
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	9,598	9,494	4,747	9,494
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	16,117	17,851	6,582	15,692

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
追録図書等に関する業務	千円	932	980	370	783
例規集(台本)管理業務	千円	781	1570	622	1099
例規集(データ)管理業務	千円	2797	3792	844	1954
例規等システム管理業務	千円	2009	2015	0	2015

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	6,500	6,500	6,500	0	0	19,500

成果指標				
成果指標	例規立案審査システムの利用率			
指標設定の考え方	条例等の制定改廃事務の正確性及び職員の法制執務能力の向上を図るため、条例・規則の制定・改廃における例規立案審査システムの利用率を指標とする。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標26年度
目標	80	80	0	0
実績	63	45	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	市が所管する事務について独自の政策を立法、解釈・運用、訴訟法務など展開しているが、法制執務担当職員の育成をはじめ職員全体研修については現状十分なものではない。特に法規担当者育成と各所属の文書取扱主任などを対象に法的思考力・調整力・交渉力を向上させ、かつ全体のレベルアップを目指した研修等を次年度に計画的に取り組むこととしたい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	成果指標である例規立案審査システムの利用率は目標を下回っており、利用率を上げることが急務である。法制執務に対する職員の意識が低く、総務課担当職員に依存する傾向がみられ、事務担当者の意見のとおり、職員の意識向上のため人事担当部局と連携しながら研修等により意識の向上を図り、全体のレベルアップを行う必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題